

地場企業の経営動向調査

(令和元年度第3四半期)

令和2年1月22日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,907社（構成比率95.3%）、大企業93社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は514社、回答率25.7%となっており、回答企業の内訳は、中小企業490社（構成比率95.3%）、大企業24社（4.7%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和元年10～12月期の実績、及び令和2年1～3月期の予想について、令和元年12月時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	514	25.7%	
中 小 企 業	1,907	490	25.7%	95.3%
大 企 業	93	24	25.8%	4.7%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	514	25.7%	
建 設 業	346	109	31.5%	21.2%
土木建設業	141	43	30.5%	8.4%
建設付帯工事業	82	22	26.8%	4.3%
電気・管工事業	123	44	35.8%	8.6%
製 造 業	237	76	32.1%	14.8%
食料品製造業	75	17	22.7%	3.3%
繊維製品製造業	10	2	20.0%	0.4%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.6%
印刷・製本業	45	12	26.7%	2.3%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.4%
金属製品製造業	21	12	57.1%	2.3%
一般機械器具製造業	22	12	54.5%	2.3%
電気機械器具製造業	21	9	42.9%	1.8%
その他製造業	24	7	29.2%	1.4%
卸 売 業	306	97	31.7%	18.9%
食料品卸売業	82	18	22.0%	3.5%
繊維製品卸売業	26	9	34.6%	1.8%
建材・住宅機器卸売業	41	17	41.5%	3.3%
金属・鋼材卸売業	5	3	60.0%	0.6%
一般機械器具卸売業	54	12	22.2%	2.3%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.6%
石油・化学製品卸売業	11	5	45.5%	4.6%
その他卸売業	79	30	38.0%	5.8%
小 売 業	224	43	19.2%	8.4%
食料品小売業	57	13	22.8%	2.5%
衣料品・身の回り品小売業	33	6	18.2%	1.2%
石油・化学製品小売業	11	2	18.2%	0.4%
車両運搬具小売業	15	3	20.0%	0.6%
家電・厨房器具小売業	21	6	28.6%	1.2%
量販店	3	0	0.0%	0.0%
その他小売業	84	13	15.5%	2.5%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	36	31.3%	7.0%
旅客運送業	38	10	26.3%	1.9%
貨物運送・倉庫業	77	26	33.8%	5.1%
サ ー ビ ス 業	772	153	19.8%	29.8%
情報処理サービス業	110	32	29.1%	6.2%
その他事務所サービス業	366	65	17.8%	12.6%
ホテル・旅館・飲食業	103	15	14.6%	2.9%
その他の個人サービス業	193	41	21.2%	8.0%

1. 自社・業界の景況

《景気は悪化、次期はやや持ち直す見通し》

今四半期（令和元年10月～12月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.2%（前期比▲4.5%）、「悪くなった」と回答した企業割合は34.9%（前期比+2.9%）、「横ばい」と回答した企業割合は41.6%（前期比+0.6%）となった。景況判断指数DI値は▲16.7（前期DI値▲9.3）となり、前期比で▲7.4ポイント悪化した。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲15.0→今期▲11.1、前期比+3.9）で改善となった。一方、製造業（前期▲14.3→今期▲31.6、前期比▲17.3）、建設業（+5.6→▲2.8、前期比▲8.4）、卸売業（▲24.2→▲32.0、前期比▲7.8）、小売業（▲22.5→▲27.9、前期比▲5.4）、サービス業（▲4.2→▲7.1、前期比▲2.9）では悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲9.8→今期▲17.2）では前期比▲7.4ポイント、大企業（±0.0→▲4.2）は前期比▲4.2ポイントと、ともに悪化した。

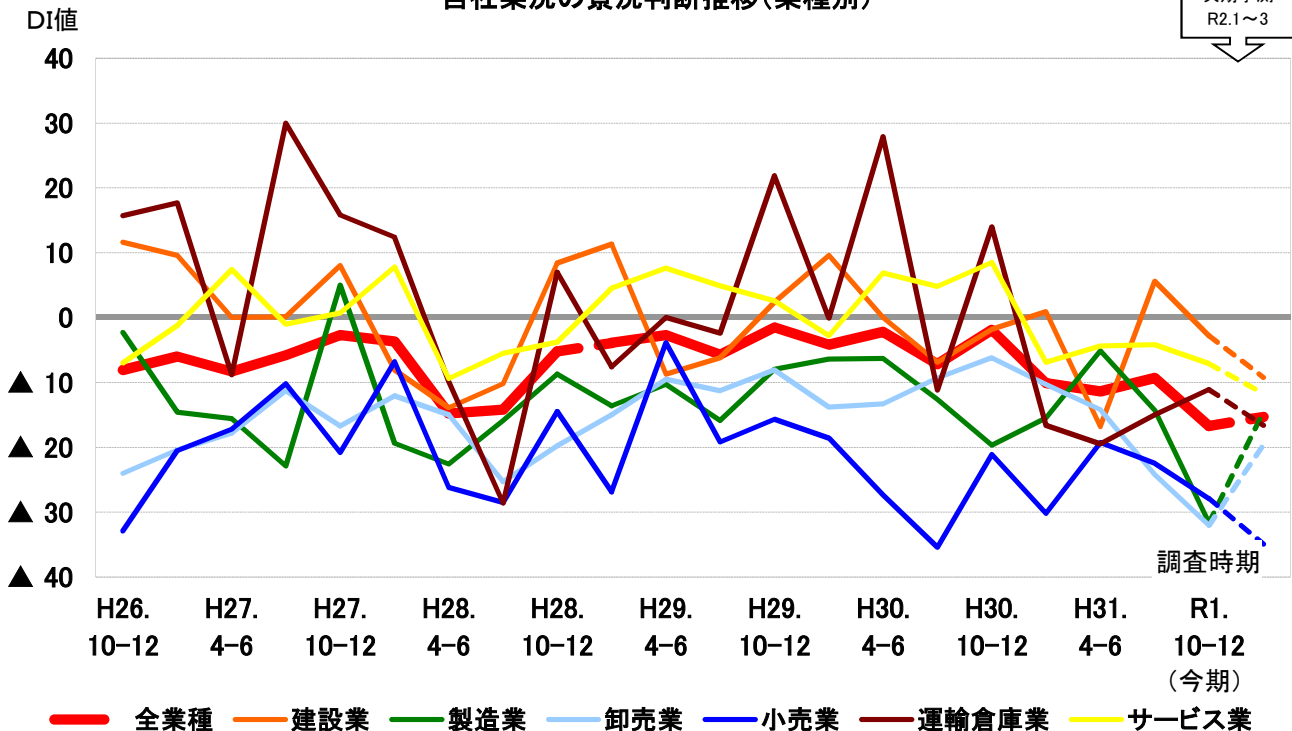
次四半期（令和2年1～3月）予測については▲15.3となっており、今期比+1.4ポイントでやや持ち直す見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年10～12月期)実績							次四半期(R2年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.1	16.1	41.6	26.7	8.2	5.3	▲16.7	1.4	12.1	38.9	23.7	5.1	18.9	▲15.3
建設業	1.8	17.4	53.2	18.3	3.7	5.5	▲2.8	0.9	15.6	36.7	22.0	3.7	21.1	▲9.2
製造業	1.3	11.8	35.5	35.5	9.2	6.6	▲31.6	0.0	15.8	36.8	21.1	9.2	17.1	▲14.5
卸売業	1.0	13.4	36.1	34.0	12.4	3.1	▲32.0	1.0	10.3	39.2	26.8	4.1	18.6	▲19.6
小売業	2.3	16.3	27.9	37.2	9.3	7.0	▲27.9	0.0	11.6	30.2	37.2	9.3	11.6	▲34.9
運輸・倉庫業	2.8	19.4	38.9	19.4	13.9	5.6	▲11.1	2.8	11.1	36.1	22.2	8.3	19.4	▲16.6
サービス業	3.3	18.3	44.4	22.2	6.5	5.2	▲7.1	2.6	9.2	44.4	20.9	2.6	20.3	▲11.7
中小企業	1.8	15.7	42.2	26.3	8.4	5.5	▲17.2	1.2	12.2	38.8	23.7	5.3	18.8	▲15.6
大企業	8.3	25.0	29.2	33.3	4.2	0.0	▲4.2	4.2	8.3	41.7	25.0	0.0	20.8	▲12.5

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《底ばい状態。次期は持ち直す見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は16.9%（前期比▲1.8%）、「減った」と回答した企業は31.0%（前期比±0%）、「横ばい」と回答した企業は49.6%（前期比+1.5%）となっており、DI値は▲14.1（前期DI値▲12.3）と、前期比▲1.8ポイントの悪化となった。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲20.0→今期▲11.1、前期比+8.9）、小売業（▲25.0→▲23.3、前期比+1.7）で改善となった。一方、製造業（前期▲22.1→今期▲28.9、前期比▲6.8）、建設業（▲4.6→▲8.2、前期比▲3.6）、サービス業（▲1.8→▲2.6、前期比▲0.8）、卸売業（▲23.1→▲23.7、前期比▲0.6）で悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲13.0→今期▲14.8）では前期比▲0.4ポイント、大企業（+4.6→+4.2）では前期比▲0.4ポイントとともに悪化した。

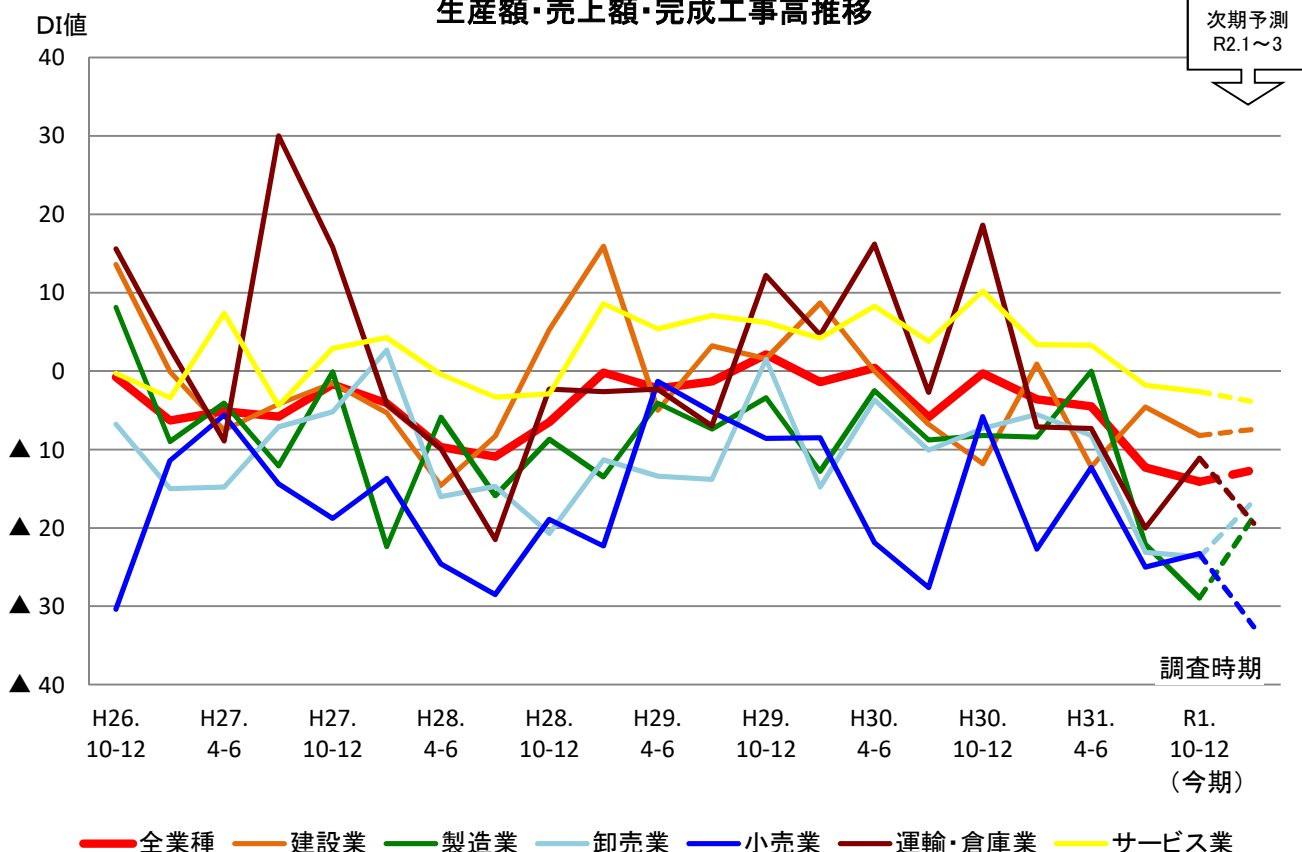
次四半期（令和2年1月～3月）予測については▲12.6となっており、今期比+1.5ポイントで改善の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して)》

(単位%)

	今四半期(R1年10~12月期)実績							次四半期(R2年1~3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.1	13.8	49.6	22.4	8.6	2.5	▲14.1	1.6	10.9	47.1	20.0	5.1	15.4	▲12.6
建設業	3.7	8.3	67.9	14.7	5.5	0.0	▲8.2	1.8	11.9	50.5	17.4	3.7	14.7	▲7.4
製造業	0.0	13.2	42.1	34.2	7.9	2.6	▲28.9	0.0	10.5	50.0	22.4	6.6	10.5	▲18.5
卸売業	5.2	10.3	42.3	28.9	10.3	3.1	▲23.7	1.0	10.3	41.2	21.6	6.2	19.6	▲16.5
小売業	2.3	18.6	30.2	30.2	14.0	4.7	▲23.3	0.0	11.6	37.2	34.9	9.3	7.0	▲32.6
運輸・倉庫業	0.0	19.4	47.2	19.4	11.1	2.8	▲11.1	0.0	8.3	44.4	19.4	8.3	19.4	▲19.4
サービス業	3.9	17.6	51.0	16.3	7.8	3.3	▲2.6	3.3	11.1	50.3	15.7	2.6	17.0	▲3.9
中小企業	2.9	13.1	50.6	22.2	8.6	2.7	▲14.8	1.4	10.6	47.1	20.2	5.3	15.3	▲13.5
大企業	8.3	29.2	29.2	25.0	8.3	0.0	4.2	4.2	16.7	45.8	16.7	0.0	16.7	4.2

生産額・売上額・完成工事高推移



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《緩やかに下落。次期は更に下落する見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は28.8%（前期比▲2.1%）、「下落」と回答した企業は3.1%（前期比+0.4%）、「横ばい」と回答した企業は55.4%（前期比+1.2%）となっており、DI値は+25.7（前期DI値+28.2）と前期比▲2.5ポイントと、下落となった。

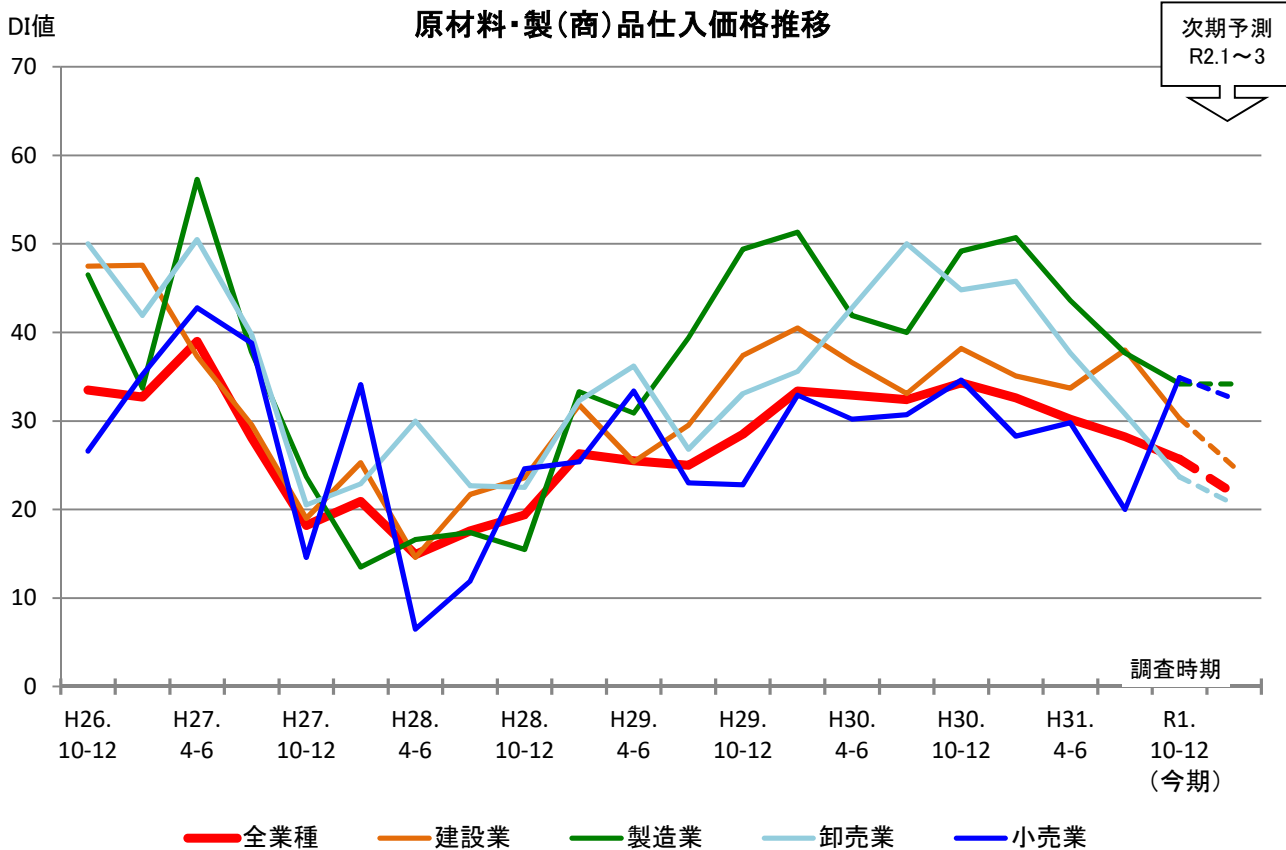
業種別にみると、小売業（前期+20.0→今期+34.9、前期比+14.9）、運輸・倉庫業（+12.5→+8.3、前期比+1.4）で上昇となった。一方、建設業（前期+38.0→今期+30.3、前期比▲7.7）、卸売業（+30.8→+23.7、前期比▲7.1）、製造業（+37.7→+34.2、前期比▲3.5）、サービス業（+22.0→+19.6、前期比▲2.4）では下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+28.7→今期+25.9）では前期比▲2.8ポイント、大企業（+18.2→+20.9）では前期比+2.7ポイントといずれも下落となった。

次四半期（令和2年1月～3月）予測については+21.8となっており、今期比▲3.9ポイントで下落の見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(R1年10～12月期)実績					次四半期(R2年1～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	28.8	55.4	3.1	12.6	25.7	23.9	50.0	2.1	23.9	21.8
建設業	31.2	63.3	0.9	4.6	30.3	25.7	60.6	0.9	12.8	24.8
製造業	39.5	52.6	5.3	2.6	34.2	35.5	56.6	1.3	6.6	34.2
卸売業	28.9	59.8	5.2	6.2	23.7	23.7	48.5	3.1	24.7	20.6
小売業	41.9	48.8	7.0	2.3	34.9	37.2	48.8	4.7	9.3	32.5
運輸・倉庫業	16.7	33.3	2.8	47.2	13.9	8.3	27.8	0.0	63.9	8.3
サービス業	20.9	55.6	1.3	22.2	19.6	17.0	45.8	2.6	34.6	14.4
中小企業	28.8	55.7	2.9	12.7	25.9	23.9	50.2	2.2	23.7	21.7
大企業	29.2	50.0	8.3	12.5	20.9	25.0	45.8	0.0	29.2	25.0



4. 受注価格、販売価格

《3期連続で緩やかに下落、次期はほぼ横ばいの見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は9.9%（前期比▲3.1%）、「下落」と回答した企業は12.3%（前期比▲0.9%）、「横ばい」と回答した企業は71.3%（前期比+3.5%）となっており、DI値は▲2.4（前期DI値▲0.2）と前期比▲2.2ポイントとなった。

業種別にみると、小売業（前期▲17.5→今期▲2.4、前期比+19.8）、運輸・倉庫業（+2.5→+2.7、前期比+0.2）で上昇となった。一方、サービス業（前期+4.2→今期▲2.0、前期比▲6.2）、卸売業（▲2.2→▲8.3、前期比▲6.1）、建設業（±0.0→▲1.9、前期比▲1.9）、製造業（±0.0→▲1.3、前期比▲1.3）では下落となった。

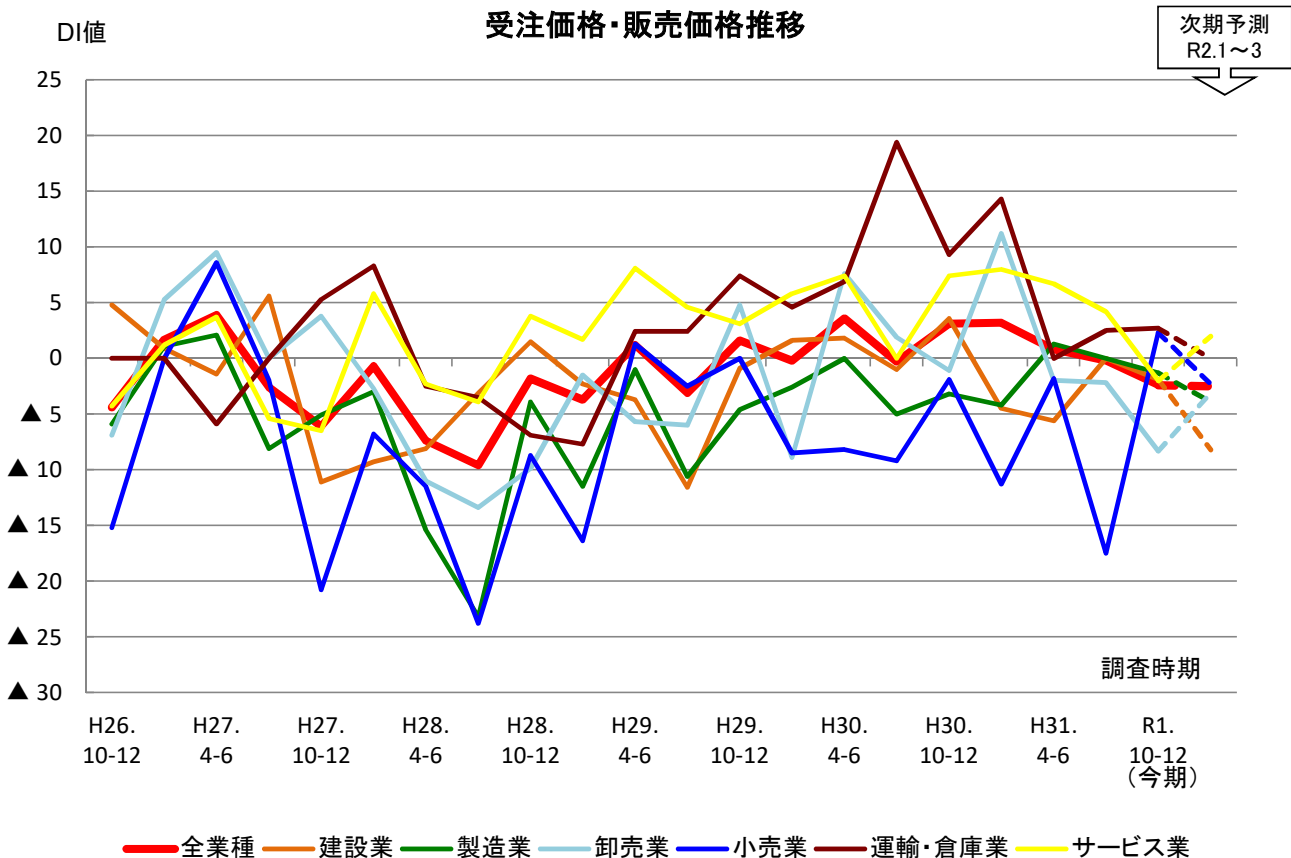
規模別にみると、中小企業（前期+0.4→今期▲1.8）では前期比▲2.2ポイントと下落、大企業（▲13.6→▲12.5）では前期比+1.1ポイントと上昇した。

次四半期（令和2年1月～3月）予測については、▲2.5となっており、今期比で▲0.1ポイントでほぼ横ばいの見通しとなる。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年10～12月期)実績					次四半期(R2年1～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	9.9	71.6	12.3	6.2	▲2.4	7.4	63.8	9.9	18.9	▲2.5
建設業	7.3	80.7	9.2	2.8	▲1.9	3.7	72.5	11.9	11.9	▲8.2
製造業	10.5	76.3	11.8	1.3	▲1.3	5.3	78.9	9.2	6.6	▲3.9
卸売業	8.2	73.2	16.5	2.1	▲8.3	8.2	59.8	11.3	20.6	▲3.1
小売業	16.3	67.4	14.0	2.3	2.3	14.0	62.8	16.3	7.0	▲2.3
運輸・倉庫業	8.3	55.6	5.6	30.6	2.7	2.8	50.0	2.8	44.4	0.0
サービス業	11.1	66.7	13.1	9.2	▲2.0	9.8	56.2	7.8	26.1	2.0
中小企業	9.8	72.0	11.6	6.5	▲1.8	7.1	64.3	9.6	19.0	▲2.5
大企業	12.5	62.5	25.0	0.0	▲12.5	12.5	54.2	16.7	16.7	▲4.2



5. 製（商）品在庫

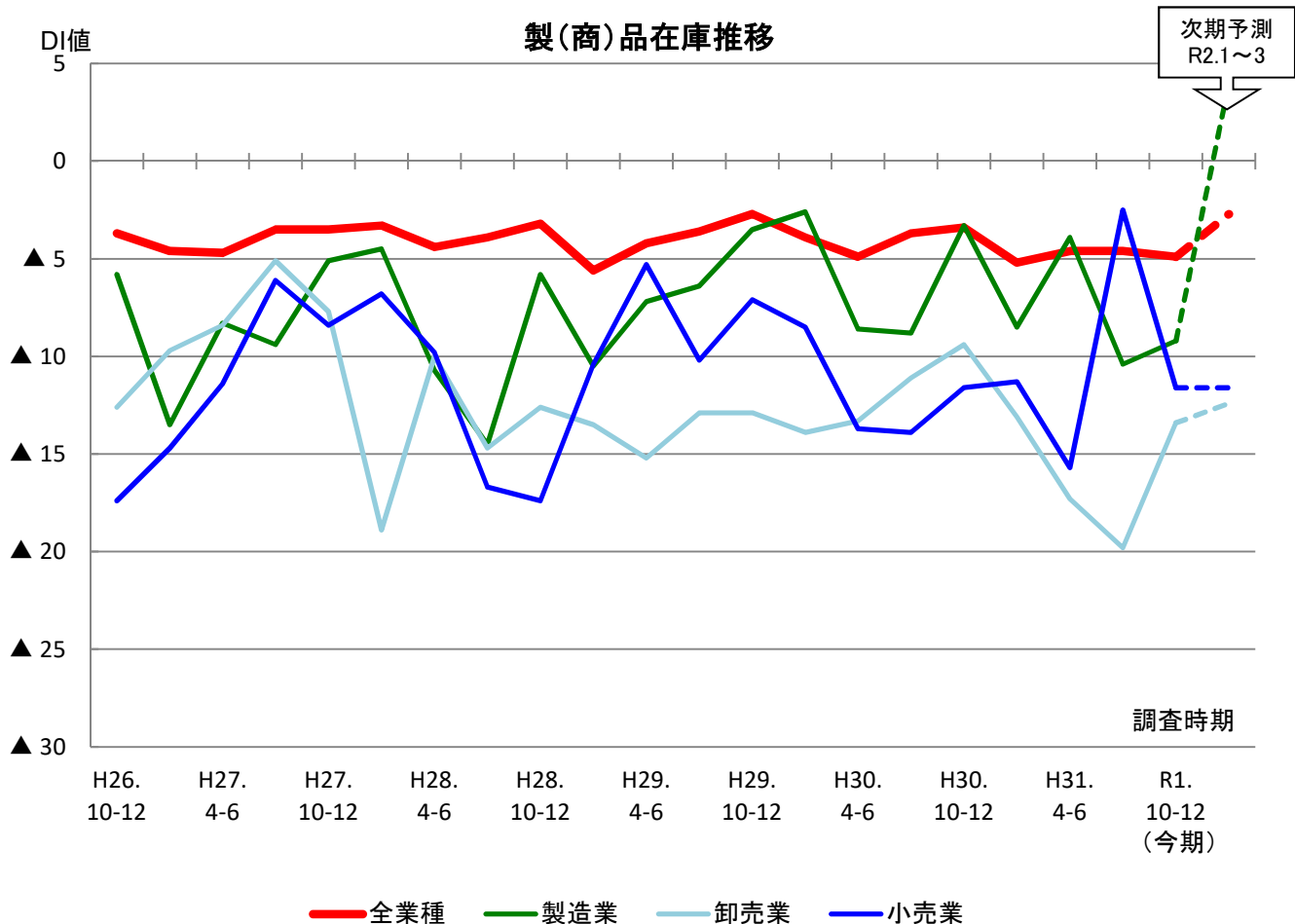
《足踏み状態、次期は持ち直し適正方向へ》

製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は66.5%（前期比+0.5%）、「不足」と回答した企業は2.7%（前期比▲0.5%）、「過剰」と回答した企業は7.6%（前期比▲0.2%）となっており、DI値は▲4.9（前期DI値▲4.6）と前期比▲0.3ポイントで足踏み状態となった。

次四半期（令和2年1月～3月）予測については、▲2.7となっており、今期比+2.2ポイントで適正方向へ推移する見通し。

《 製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(R1年10~12月期)実績					次四半期(R2年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.7	66.5	7.6	23.2	▲4.9	3.3	57.4	6.0	33.3	▲2.7
建設業	1.8	60.6	1.8	35.8	0.0	2.8	50.5	2.8	44.0	0.0
製造業	2.6	84.2	11.8	1.3	▲9.2	6.6	80.3	2.6	10.5	4.0
卸売業	1.0	77.3	14.4	7.2	▲13.4	1.0	61.9	13.4	23.7	▲12.4
小売業	9.3	65.1	20.9	4.7	▲11.6	9.3	65.1	20.9	4.7	▲11.6
運輸・倉庫業	0.0	36.1	5.6	58.3	▲5.6	0.0	27.8	5.6	66.7	▲5.6
サービス業	3.3	62.7	2.0	32.0	1.3	2.6	52.9	1.3	43.1	1.3
中小企業	2.7	66.3	7.6	23.5	▲4.9	3.3	56.9	6.3	33.5	▲3.0
大企業	4.2	70.8	8.3	16.7	▲4.1	4.2	66.7	0.0	29.2	4.2



6. 営業利益

《弱含み状態》

営業利益については、「増加」と回答した企業は17.3%（前期比▲0.6%）、「減少」と回答した企業は36.4%（前期比+1.1%）、「横ばい」と回答した企業は44.9%（前期比▲0.9%）となっており、DI値は▲19.1（前期DI値▲17.4）で前期比▲1.7ポイントとなった。

業種別にみると、製造業（前期▲29.9→今期▲21.1、前期比+8.8）、小売業（▲30.0→▲27.9、前期比+2.1）、運輸・倉庫業（▲22.5→▲22.2、前期比+0.3）で改善した。一方、建設業（前期▲7.4→今期▲16.5、前期比▲9.1）、卸売業（▲19.8→▲23.7、前期比▲3.9）、サービス業（▲12.5→▲13.8、前期比▲1.3）で悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲17.0→今期▲18.6）では前期比▲1.6イント、大企業（▲27.3→▲29.2）では前期比▲1.9ポイントと悪化した。

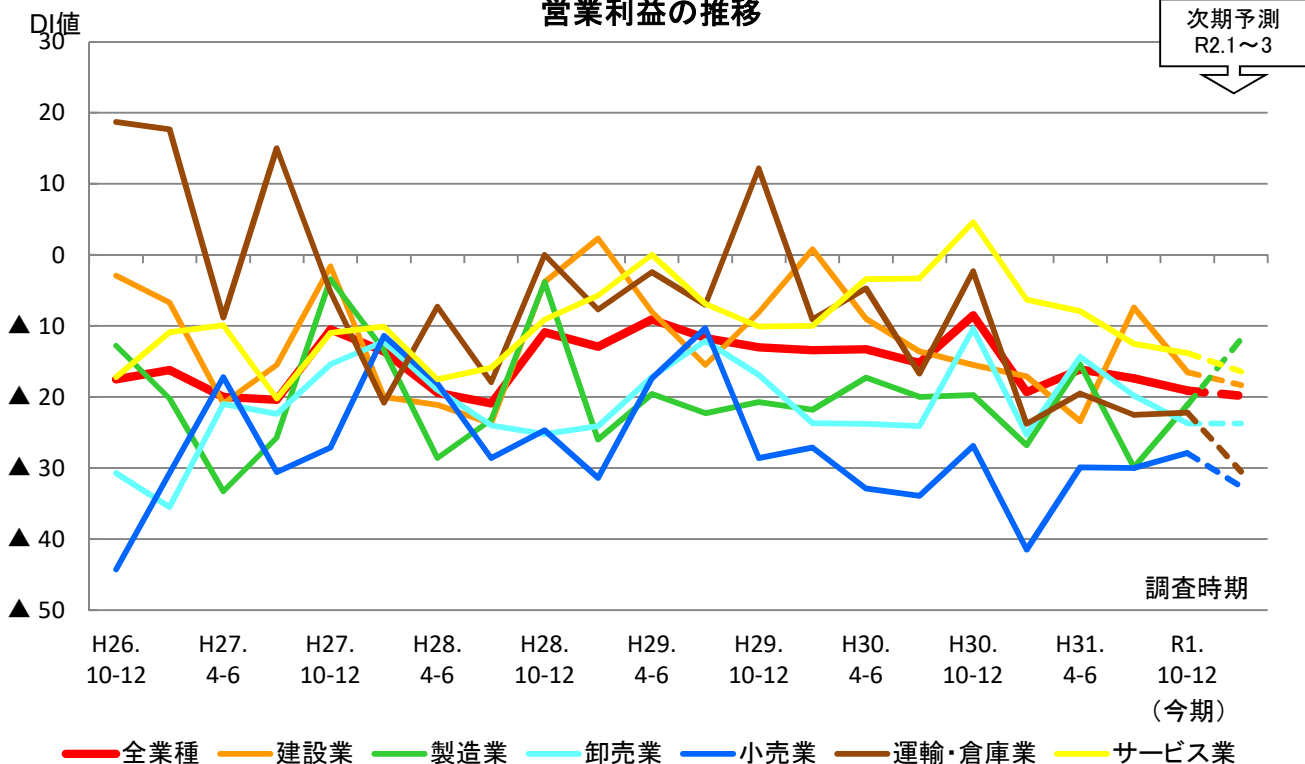
次四半期（令和2年1月～3月）予測については、▲19.8となっており、今期比▲0.7ポイントでやや悪化の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年10～12月期)実績					次四半期(R2年1～3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.3	44.9	36.4	1.4	▲19.1	10.9	43.4	30.7	15.0	▲19.8
建設業	16.5	50.5	33.0	0.0	▲16.5	10.1	51.4	28.4	10.1	▲18.3
製造業	17.1	44.7	38.2	0.0	▲21.1	15.8	48.7	27.6	7.9	▲11.8
卸売業	16.5	42.3	40.2	1.0	▲23.7	9.3	37.1	33.0	20.6	▲23.7
小売業	16.3	37.2	44.2	2.3	▲27.9	11.6	37.2	44.2	7.0	▲32.6
運輸・倉庫業	22.2	30.6	44.4	2.8	▲22.2	5.6	33.3	36.1	25.0	▲30.5
サービス業	17.6	48.4	31.4	2.6	▲13.8	11.1	43.1	27.5	18.3	▲16.4
中小企業	16.9	46.1	35.5	1.4	▲18.6	10.4	43.7	31.0	14.9	▲20.6
大企業	25.0	20.8	54.2	0.0	▲29.2	20.8	37.5	25.0	16.7	▲4.2

営業利益の推移



7. 資金繰り

《やや悪化。次期は底ばい状態が続く見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は9.9%（前期比▲1.0%）、「苦しい」と回答した企業は15.8%（前期比+1.9%）、「不変」と回答した企業は72.8%（前期比▲0.3%）となっており、DI値は▲5.9（前期DI値▲3.0）と前期比▲2.9ポイントと悪化した。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲2.5→今期11.1、前期比+13.6）、小売業（▲17.5→▲13.9、前期比+3.6）は改善。一方、建設業（前期+5.6→今期+0.9、前期比▲4.7）、卸売業（▲6.6→▲11.3、前期比▲4.7）、サービス業（▲1.8→▲6.5、前期比▲4.7）、製造業（▲6.5→▲10.5、前期比▲4.0）は悪化した。

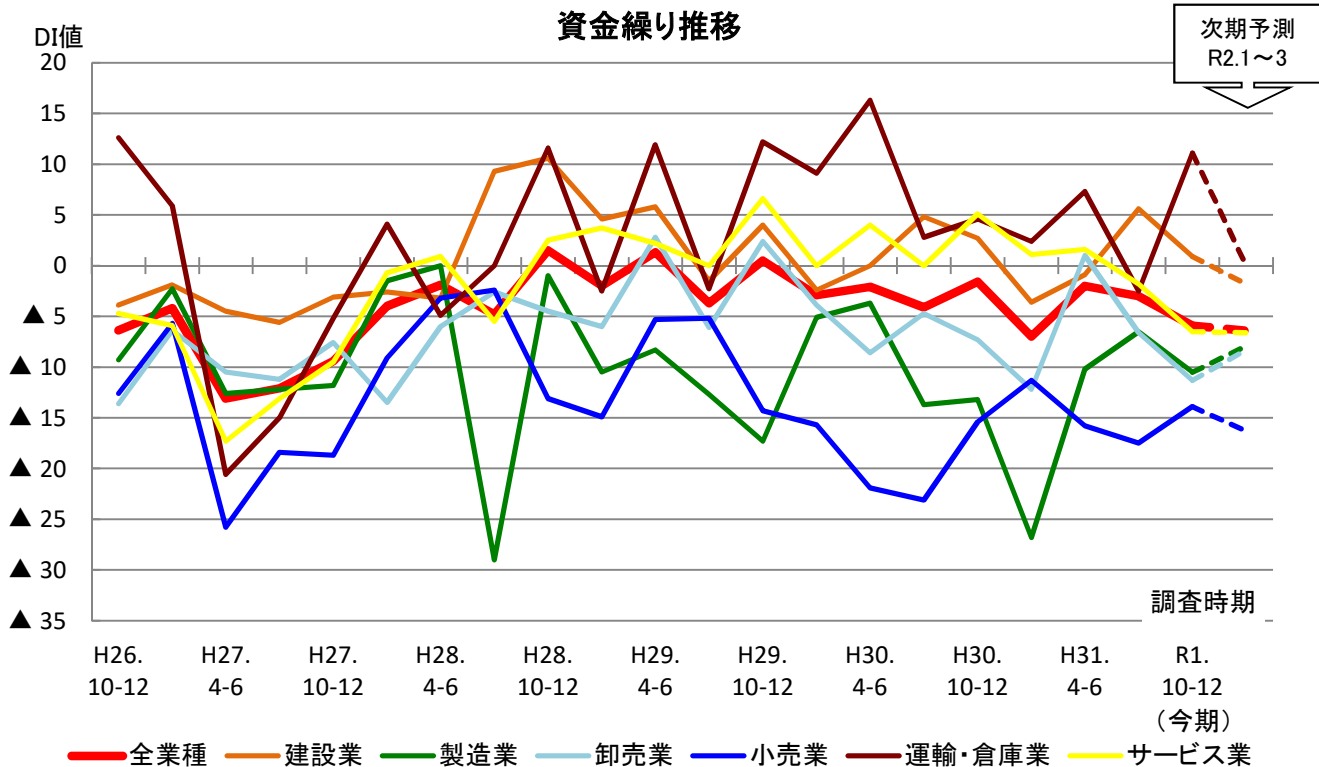
規模別にみると、中小企業（前期▲3.5→今期▲7.1）は前期比▲3.6ポイントと悪化、大企業（+9.1→+20.8）では前期比+11.7ポイントと大幅に改善した。

次四半期（令和2年1月～3月）予測については、▲6.4となっており、今期比で▲0.5ポイントと悪化の傾向となる。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年10～12月期)実績					次四半期(R2年1～3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	9.9	72.8	15.8	1.6	▲5.9	8.0	63.2	14.4	14.4	▲6.4
建設業	11.0	78.9	10.1	0.0	0.9	9.2	69.7	11.0	10.1	▲1.8
製造業	7.9	73.7	18.4	0.0	▲10.5	6.6	71.1	14.5	7.9	▲7.9
卸売業	9.3	70.1	20.6	0.0	▲11.3	7.2	56.7	15.5	20.6	▲8.3
小売業	7.0	67.4	20.9	4.7	▲13.9	9.3	60.5	25.6	4.7	▲16.3
運輸・倉庫業	16.7	69.4	5.6	8.3	11.1	8.3	61.1	8.3	22.2	0.0
サービス業	9.8	71.9	16.3	2.0	▲6.5	7.8	60.1	14.4	17.6	▲6.6
中小企業	9.2	72.9	16.3	1.6	▲7.1	7.3	63.5	15.1	14.1	▲7.8
大企業	25.0	70.8	4.2	0.0	20.8	20.8	58.3	0.0	20.8	20.8



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」51.8%（前期比+0.3%）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」36.8%（前期比+4.5%）、「営業利益の低下」30.5%（前期比+2.4%）、「経費の増加」23.3%（前期比▲5.3%）、「天候などの自然条件」17.5%（前期比▲6.4%）となった。

業種別でみると、ほとんどの業種で「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、製造業では「受注、需要の増加又は減少」が、小売業では「受注、需要の増加又は減少」「営業利益の低下」が多かった。

規模別でみると、中小企業、大企業ともに「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、中小企業51.2%、大企業62.5%であった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条天 件候 などの 自然	加受 又注 は、 減少 の需 要の 増	出店 同業 者、 大型 店の 進	官公 需の 要の 停 滞	輸 出 の 不 振	少元 (直 請) の減	低操 下業 率、 稼働 率	難原 材 料 高、 入 手	の出 荷 下、 納品 要 請 格	過 剰 在 庫	嫁販 難売 価 格 へ の 転	増難 加販 、 売 代 金 債 権 の 収	化売 、 掛 手 期 間 化 の 長 期
全業種	17.5	36.8	10.5	8.2	2.5	4.1	6.2	10.7	2.5	2.9	10.5	0.6	1.4
建設業	11.9	41.3	4.6	11.0	0.9	12.8	5.5	11.0	0.9	0.0	2.8	0.0	1.8
製造業	18.4	46.1	10.5	5.3	1.3	1.3	10.5	21.1	3.9	2.6	17.1	0.0	1.3
卸売業	25.8	35.1	9.3	9.3	5.2	1.0	3.1	8.2	8.2	7.2	16.5	3.1	2.1
小売業	23.3	48.8	27.9	9.3	2.3	0.0	7.0	16.3	0.0	11.6	18.6	0.0	0.0
運輸・倉庫業	27.8	13.9	2.8	2.8	13.9	0.0	8.3	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8
サービス業	11.8	32.0	12.4	7.8	0.0	3.3	5.9	7.8	0.7	0.0	7.8	0.0	0.7
中小企業	16.9	37.1	10.0	8.6	2.7	4.1	6.3	11.0	2.7	2.9	10.0	0.6	1.2
大企業	29.2	29.2	20.8	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	20.8	0.0	4.2

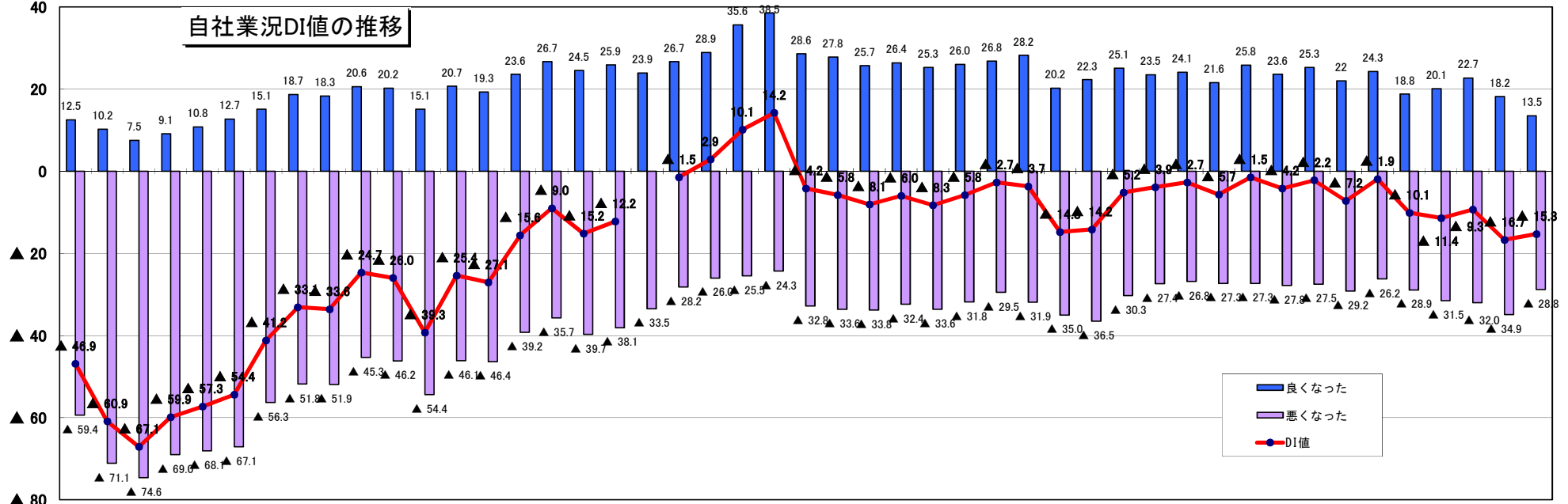
5位 2位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費 の 増 加	営 業 利 益 の 低 下	不隘 足、 舗 駐、 車 工 場 場 用 の 地 狭	店代 剩化、 舗老 の朽 遅れ 設 備 、 過 近	上家 が賃 り、 地 代 の 値	化難 人、 材 定 着、 化 求 の 人 悪	費人 増手 過 剩、 人 件	対労 策務 管 理、 組 合	資 金 借 入 難	金 利 負 担 の 増 加	難情 報 不 足、 入 手	そ の 他	無 回 答
全業種	23.3	30.5	2.3	6.4	2.5	51.8	10.1	9.5	2.3	3.7	3.1	3.1	6.0
建設業	19.3	24.8	2.8	0.9	1.8	65.1	15.6	6.4	0.9	4.6	6.4	3.7	6.4
製造業	19.7	31.6	1.3	6.6	0.0	42.1	5.3	9.2	1.3	0.0	0.0	0.0	3.9
卸売業	25.8	32.0	3.1	3.1	3.1	38.1	8.2	10.3	1.0	4.1	3.1	8.2	5.2
小売業	34.9	48.8	2.3	20.9	4.7	44.2	9.3	0.0	2.3	9.3	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	13.9	25.0	0.0	8.3	0.0	61.1	8.3	19.4	0.0	2.8	5.6	0.0	5.6
サービス業	25.5	29.4	2.6	7.8	3.9	55.6	10.5	11.8	5.2	3.3	2.6	2.6	9.2
中小企業	22.7	30.6	2.0	5.7	2.4	51.2	10.0	9.0	2.4	3.9	3.1	3.3	5.7
大企業	37.5	29.2	8.3	20.8	4.2	62.5	12.5	20.8	0.0	0.0	4.2	0.0	12.5

4位 3位

1位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



- H20⑦⑨ 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国 リーマンブラザーズ破綻
- H20⑩⑫ 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
- H21①③ 定額給付金の補正予算成立・IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
- H21④⑥ 高速道路料金引下げ、定額給付金給付 新型インフルエンザの国内感染
- H21⑦⑨ 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
- H21⑩⑫ 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「コフレ宣言」算成立
- H22①③ トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算
- H22④⑥ こども手当で支給、改正貸金業法施行
- H22⑦⑨ 民主党代表選挙・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
- H22⑩⑫ 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
- H23①③ 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H23④⑥ 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H23⑦⑨ 野田内閣発足
- H23⑩⑫ グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H24①③ 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H24④⑥ 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H24⑦⑨ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H24⑩⑫ 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H25①③ 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H25④⑥ 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H25⑦⑨ 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H25⑩⑫ 豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」の運行開始
- H26①③ 福岡市が国家戦略特区に指定
- H26④⑥ 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H26⑦⑨ 第2次安倍改進黨内閣発足
- H26⑩⑫ 第47回衆議院選挙で与党の自民、公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
- H27①③ 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
- H27④⑥ 日経平均二万円回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
- H27⑦⑨ 川内原子力発電所1号機再稼働
- H27⑩⑫ TPP大筋合意、マイナバー制度の施行
- H28①③ マイナス金利政策実施、民進党発足、北海道新幹線開業
- H28④⑥ 熊本地震発生、KITE博多、JRJPビルオープン イギリス国民投票EU離脱へ
- H28⑦⑨ リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック開催
- H28⑩⑫ 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
- H29①③ アメリカ、トランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
- H29④⑥ 改正組織犯罪処罰法可決
- H29⑦⑨ 九州北部豪雨、宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
- H29⑩⑫ 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
- H30①③ 南北首脳会談、米朝首脳会談(骨太の方針2018)閣議決定
- H30④⑥ TPP11署名、米朝が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
- H30⑦⑨ 西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
- H30⑩⑫ 第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
- H31①③ 国際観光旅客税導入、日本・EU経済連携協定発効
- H31④⑥ 新元号「令和」発表、大型連休(10連休)、G20サミット
- R1⑦⑨ 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
- R1⑩⑫ 10月消費税率引上げ(8%→10%)
- R2①③ 次期調査